Oriental Land Co.,Ltd.

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　株式会社 オリエンタルランド　　上場取引所　東
コード番号　4661　URL　http://www.olc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上西　京一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 吉田　謙次　TEL 047-305-2045

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	360,060	1.1	66,923	24.7	66,238	25.2	32,113	40.2
23年3月期	356,180	△4.1	53,664	28.0	52,887	29.8	22,907	△9.9

(注)包括利益　24年3月期　33,583百万円　(53.1%)　23年3月期　21,931百万円　(△16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	384.98	372.87	8.7	11.1	18.6
23年3月期	265.26	―	6.3	8.9	15.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　57百万円　23年3月期　37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	619,493	383,084	61.8	4,592.03
23年3月期	574,634	357,778	62.3	4,288.99

(参考) 自己資本　24年3月期　383,084百万円　23年3月期　357,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	90,327	△73,713	△3,485	48,511
23年3月期	74,327	△25,218	△60,971	35,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00	8,491	37.7	2.3
24年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00	8,341	26.0	2.3
25年3月期(予想)	―	50.00	―	50.00	100.00		20.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,420	19.1	28,270	38.5	28,090	38.0	17,500	101.7	209.77
通期	369,440	2.6	65,160	△2.6	64,350	△2.9	40,000	24.6	479.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	90,922,540 株	23年3月期	90,922,540 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,498,674 株	23年3月期	7,506,574 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	83,417,277 株	23年3月期	86,358,473 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 21
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
（開示の省略） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・ 平成24年4月27日（金）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機の影響などから先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、東日本大震災やその後の電力供給不足の影響などにより落ち込んだ消費マインドについては、緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループは、震災の影響により東京ディズニーリゾート各施設の営業を休止しておりましたが、東京ディズニーランドを2011年４月15日より、東京ディズニーシーを2011年４月28日より再開するなど、各施設を順次再開いたしました。第１四半期（４～６月）は、休園の影響などにより営業損失となりましたが、第２四半期以降は、東京ディズニーシー10周年イベントが好調であったことなどから、テーマパーク入園者数やゲスト１人当たり売上高が過去最高となるなど売上高が回復したことに加えて、当期特有のコストの減少や震災後のコスト削減などにより、各四半期で過去最高の営業利益となりました。

この結果、売上高は360,060百万円（前期比1.1%増）、営業利益は66,923百万円（同24.7%増）、経常利益は66,238百万円（同25.2%増）、当期純利益は32,113百万円（同40.2%増）といずれの利益も過去最高の実績となりました。

①2012年３月期　セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率（%）
売上高	356,180	360,060	3,880	1.1
テーマパーク事業	290,478	297,891	7,412	2.6
ホテル事業	44,004	42,210	△1,794	△4.1
その他の事業	21,697	19,959	△1,737	△8.0
営業利益（△は営業損失）	53,664	66,923	13,259	24.7
テーマパーク事業	46,206	56,433	10,226	22.1
ホテル事業	8,422	9,555	1,133	13.5
その他の事業	△1,205	733	1,939	－
消去又は全社	240	201	△39	△16.3
経常利益	52,887	66,238	13,350	25.2
当期純利益	22,907	32,113	9,206	40.2

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー　など

ゲスト１人当たり売上高が増加したことに加えて、当期特有のコストの減少や震災後のコスト削減などにより、増収増益となりました。

売上高　297,891百万円（前期比2.6%増）

当期は、運営再開後、４月に東京ディズニーシーの新ナイトエンターテイメント「ファンタズミック！」を導入したほか、２つのテーマパークでさまざまなスペシャルイベントを実施いたしました。９月から３月にかけては、東京ディズニーシー10thアニバーサリー「Be Magical!」を開催いたしました。また、東京ディズニーランドでは、９月から「ディズニー・ハロウィーン」を、11月からは２つのテーマパークでクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントを展開したほか、東京ディズニーシーでは、１月から３月に期間限定の新プログラムとして「タワー・オブ・テラー：Level 13」を導入いたしました。

テーマパーク入園者数は、震災の影響により、第１四半期は前年同期を大幅に下回ったものの、東京ディズニーシー10周年イベントや新規プロダクトの好調に加えて、パーク休園時や再開直後に来園できなかったゲストが時期を振替えて来園した影響もあったことなどから、第２四半期以降の各四半期の入園者数は過去最高となりました。この結果、テーマパーク入園者数は25,347千人（同0.1%減）となりました。

また、テーマパークのゲスト１人当たり売上高は10,336円（同3.1%増）と過去最高となりました。チケット収入は、チケット価格改定の効果などにより4,335円（同2.8%増）となりました。商品販売収入は、東京ディズニーシー10周年関連商品の販売が好調であったことなどから3,796円（同4.6%増）となりました。飲食販売収入は、ワンハンドメニューの販売が好調であったことなどから2,205円（同1.3%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業全体の売上高は増加いたしました。

営業利益 56,433百万円（同22.1%増）

売上高が増加したことに加え、商品原価率・飲食原価率の減少や、施設更新関連費や固定資産税の減免などの当期特有のコストの減少のほか、販促活動費やエンターテイメント・ショー製作費などの震災後の一時的なコスト削減により、固定費が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ　など

震災の影響により減収となったものの、固定費が減少したことなどから、増益となりました。

売上高 42,210百万円（同4.1%減）

当期は、営業再開後、３つのディズニーホテルで、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を継続して実施したほか、テーマパークのスペシャルイベントと連動したプログラムを展開いたしました。

客室稼働率は、震災の影響により第１四半期に前年同期を下回ったことなどから、各ホテルの実績は、東京ディズニーランドホテルは80%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台前半、ディズニーアンバサダーホテルは70%台前半、パーム＆ファウンテンテラスホテルは70%台後半といずれも前期を下回り、ホテル事業全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 9,555百万円（同13.5%増）

売上高が減少したものの、コストコントロールなどにより販促活動費や人件費などの固定費が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京　など

シアトリカル事業の売上高が減少したものの、固定費が減少したことなどにより、減収増益となりました。

売上高 19,959百万円（同8.0%減）

イクスピアリでは、ハロウィーンやクリスマスなど季節に合わせたイベントを実施したほか、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行いました。

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、震災の影響により同劇場事業を取り巻く環境が大きく変化したことに伴い、2011年12月31日をもって「ZED」の公演を終了いたしました。

これらの結果、シアトリカル事業の売上高が減少したことなどから、全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 733百万円（同1,939百万円の増）

売上高が減少したものの、シアトリカル事業の固定費の減少や、イクスピアリ事業において施設改修費が減少したことなどから、営業利益は改善いたしました。

②2013 年３月期 連結業績の見通し

2013 年３月期の連結業績は、通常営業に戻ることなどにより、売上高は 369,440 百万円（当期比 2.6%増）となるものの、前期休園していた期間分のコストや、震災により一時的に削減したコストなど固定費が増加することなどから、営業利益は 65,160 百万円（同 2.6%減）、経常利益は 64,350 百万円（同 2.9%減）と減益となる見込みです。しかしながら、特別損失が減少することから、当期純利益は 40,000 百万円（同 24.6%増）と過去最高となる見通しです。

セグメント別の業績見通しについては、以下の通りです。

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減	増減率（%）
売上高	360,060	369,440	9,379	2.6
テーマパーク事業	297,891	307,920	10,028	3.4
ホテル事業	42,210	45,230	3,019	7.2
その他の事業	19,959	16,290	△3,669	△18.4
営業利益（△は営業損失）	66,923	65,160	△1,763	△2.6
テーマパーク事業	56,433	56,010	△423	△0.8
ホテル事業	9,555	9,530	△25	△0.3
その他の事業	733	△500	△1,233	－
消去又は全社	201	120	△81	△40.3
経常利益	66,238	64,350	△1,888	△2.9
当期純利益	32,113	40,000	7,886	24.6

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー　など

通常運営に戻ることにより増収となるものの、前期休園していた期間分のコストや、震災により一時的に削減したコストなど固定費が増加することなどから、減益となる見込みです。

売上高 307,920百万円（当期比3.4%増）

２つのテーマパークでは、これまでと同様に、年間を通じてさまざまなスペシャルイベントを実施いたします。春には、東京ディズニーランドでは、イースターをテーマとしたスペシャルイベント「ディズニー・イースターワンダーランド」を、東京ディズニーシーでは、ダッフィーがミッキーマウスとともに初めて主役を務めるスペシャルイベント「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」を開催いたします。夏には、東京ディズニーランドで新たなスペシャルイベント「ディズニー夏祭り」を、東京ディズニーシーでは、ウォータープログラム「サマーオアシス・スプラッシュ」を開催いたします。秋からはハロウィーンやクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントを２つのテーマパークで展開いたします。加えて、東京ディズニーシーでは、新アトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を７月９日にオープンし、東京ディズニーランドでは、新アトラクション「グーフィーのペイント＆プレイハウス」を８月 24 日にオープンいたします。

テーマパーク入園者数については、第１四半期は通常営業に戻ることなどにより増加を見込んでおりますが、第２四半期以降は、東京ディズニーシー10 周年の翌年であることや、震災後の休園などのためゲストが時期を振替えて来園した影響もあったことなどから減少を見込んでおります。この結果、テーマパーク入園者数は、26,300 千人（同 3.8%増）を見込んでおります。

また、テーマパークのゲスト１人当たり売上高については、10,270 円（同 0.6%減）を見込んでおります。チケット収入は、前期に実施したチケット価格改定の効果により 4,470 円（同 3.1%増）、商品販売収入は、東京ディズニーシー10 周年関連商品の販売が終了することから 3,620 円（同 4.6%減）、飲食販売収入は、2,180 円（同 1.1%減）を見込んでおります。

営業利益 56,010百万円（同0.8%減）

売上高は増加するものの、商品原価率や飲食原価率の増加に加えて、エネルギー費の増加などにより変動経費率が増加する見込みです。また、前期休園していた期間分のコストや、震災により一時的に削減したコストなど固定費が増加することなどから、営業利益は減少する見込みです。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ　など

通常営業に戻ることにより増収となるものの、固定費が増加することから減益となる見込みです。

売上高 45,230百万円（同7.2%増）

３つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストにむけた共通の施策として当期に引き続き、「東京ディズニーリゾートマルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドに 15 分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15 エントリー」を実施いたします。

このほか、各ホテルでは、テーマパークのスペシャルイベントと連動したイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、さまざまなプログラムを展開する予定です。また、ディズニーアンバサダーホテルでは、2013 年 1 月 23 日から 2 月 5 日にかけて全館を休業して「ミッキーマウスルーム」「ミニーマウスルーム」の新設など、客室リニューアルなどを実施いたします。

各ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは約 90%、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは 90%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルは 70%台前半、パーム＆ファウンテンテラスホテルは 70%台半ばとなる見込みです。全体の売上高は、通常営業に戻ることなどにより増加する見込みです。

営業利益 9,530百万円（同0.3%減）

売上高は増加するものの、前期営業休止していた期間分のコストが増加することや、ディズニーアンバサダーホテルの客室リニューアルなどに伴う施設改修費の増加により固定費が増加することなどから、営業利益は減少する見込みです。

【その他の事業】：イクスピアリ、ディズニーリゾートライン　など

イクスピアリとディズニーリゾートラインにおいて、一時的なコストが増加することなどから、減益となる見込みです。

売上高 16,290百万円（同18.4%減）

イクスピアリでは、年間を通じてさまざまなイベントやフェアを開催するとともに、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行ってまいります。

「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」については、「舞浜アンフィシアター」に名称を変更いたしました。2012 年秋より、企業・学校の式典や講演会のほか、国内外のアーティストによる音楽ライブなど、幅広い用途での活用が可能な多目的ホールとして運用を開始いたします。

しかしながら、「ZED」の公演終了（2011 年 12 月 31 日）に伴いシアトリカル事業の売上高が減少することなどから、全体の売上高は減少する見込みです。

営業損失 500百万円（当期は733百万円の営業利益）

イクスピアリの施設改修費やディズニーリゾートラインの車両法定点検費用の増加など、一時的なコストの増加により、500 百万円の営業損失となる見込みです。

（２）財政状態（連結）に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当期末の資産の部合計は、619,493 百万円（前期末比 7.8%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券がそれぞれ増加したことなどにより、134,199 百万円（同 105.3%増）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、485,294 百万円（同 4.7%減）となりました。

【負債の部】

当期末の負債の部合計は、236,409 百万円（同 9.0%増）となりました。

流動負債は、借入金の返済などにより、94,192 百万円（同 12.0%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、142,216 百万円（同 29.4%増）となりました。

【純資産の部】

当期末の純資産の部合計は、当期純利益が増加したことなどから、383,084 百万円（同 7.1%増）となり、自己資本比率は 61.8%（同 0.5 ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フロー

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

主たる営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 90,327 百万円（対前期 16,000 百万円増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

定期預金の預入による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△73,713 百万円（同 48,495 百万円減）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入れによる収入が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,485 百万円（同 57,485 百万円増）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率（%）	51.2	57.9	59.6	62.3	61.8
時価ベースの自己資本比率（%）	73.5	88.5	91.6	96.0	119.4
D／E レシオ（倍）	0.76	0.52	0.47	0.40	0.39
キャッシュ･フロー対有利子負債比率(%)	509.9	247.1	240.4	192.3	165.6
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	12.5	19.2	30.7	35.7	46.5

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

・D／Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー

*有利子負債：同上

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期末の配当につきましては、期末配当金を１株当たり 50 円、年間配当金を前期と同額の 100 円とすることといたしました。なお、次期の年間配当金予想につきましては、当期と同額の１株当たり 100 円を予定しております。

外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、関連会社３社及びその他の関係会社１社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

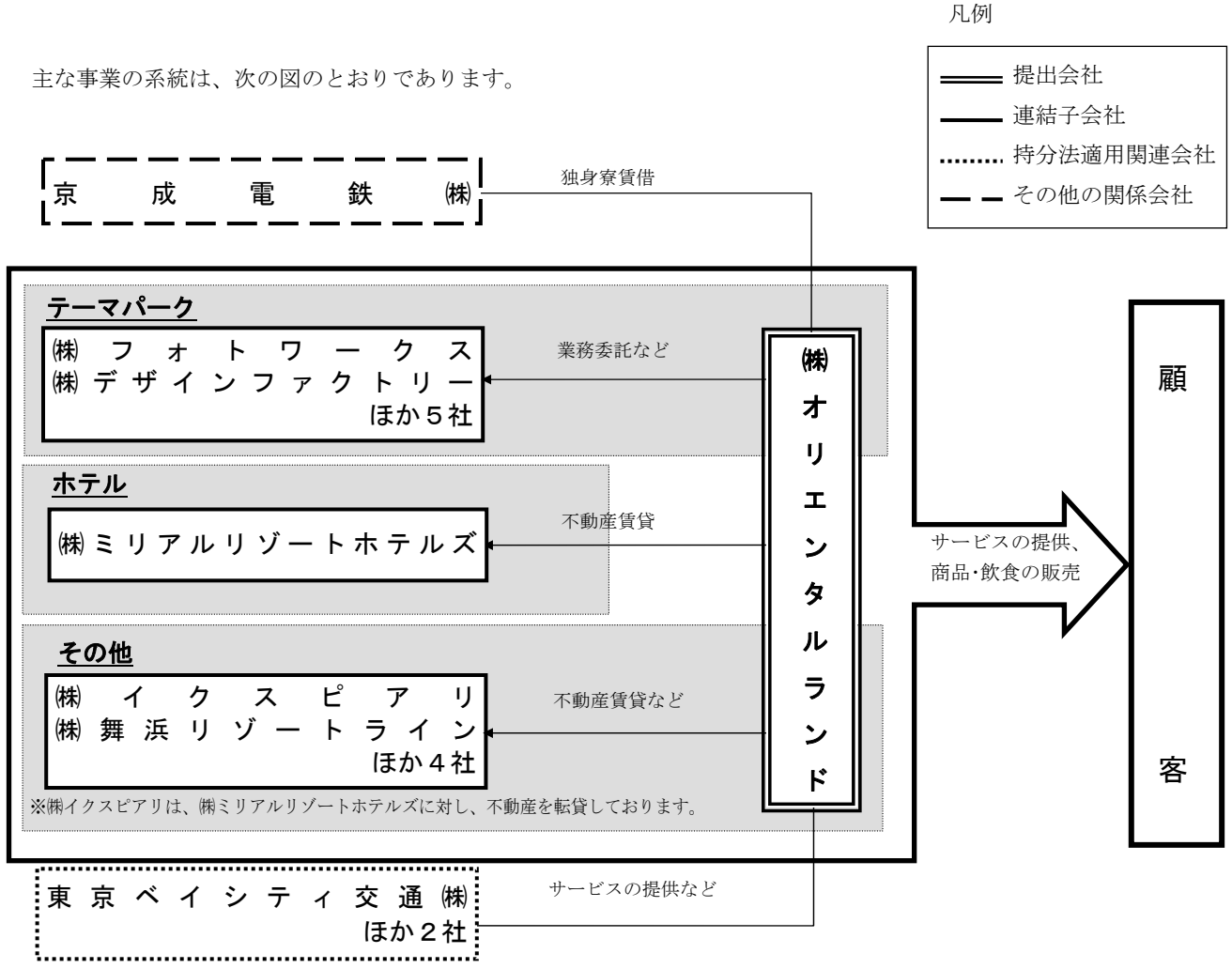
当連結会計年度における、報告セグメントごとの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

		主な事業内容	主要な関係会社等（注）1
報告セグメント	テーマパーク	テーマパークの経営・運営	㈱オリエンタルランド（当社） ほか７社
	ホテル	ホテルの経営・運営	㈱ミリアルリゾートホテルズ
その他		イクスピアリの経営・運営	㈱イクスピアリ
		シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営（注）２	㈱オリエンタルランド（当社）
		モノレールの経営・運営　ほか	㈱舞浜リゾートライン　　ほか４社

（注）１．「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

２．「シルク・ドゥ・ソレイユ　シアター東京の経営・運営」に係る業務提携に関する契約は、平成 24 年１月１日をもって終了しております。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することで、50 年先、100 年先もハピネスを届け続けることを目指してまいります。

（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、当期より「2013 中期経営計画（2012 年３月期～2014 年３月期）」をスタートいたしました。将来想定される人口動態の変化などの環境変化への対応とともに、常に新しい価値を創造するための自己革新を続けてまいります。

本計画の基本方針として「ⅰ．コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長」、「ⅱ．長期持続的な成長への基盤強化」の２つを掲げております。コア事業の持続的な成長により安定的に創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを、新たな成長への準備や株主還元などに充当してまいります。

本計画では、長期持続的な成長を可能とする企業価値を創出すべく、目標値を「３年間累計のフリー・キャッシュ・フロー創出額 1,200 億円レベル」としておりました。2012 年３月期のフリー・キャッシュ・フローは 487 億円、2013 年３月期についても 377 億円を見込むなど、順調に推移しております。これを受けて、目標値を「1,200 億円レベル」から「1,300 億円レベル」へ上方修正いたします。なお、当社は、東京ディズニーシーやディズニーホテルなどの大型投資を実施してきた先行投資期を経て、2009 年３月期よりフリー・キャッシュ・フローの安定創出期に入っております。

ⅰ．コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

「2010 中期経営計画（2008 年３月期～2011 年３月期）」ではコア事業の強化に取り組み、2009 年３月期以降営業利益は４期連続で最高益を更新するなど、着実に利益水準のベースアップを進めてまいりました。「2013 中期経営計画」においてもコア事業の持続的な成長を図ってまいります。

（ⅰ）新しい価値の創造

【東京ディズニーリゾートのバリュー向上】

東京ディズニーリゾートのバリュー向上に向けた取り組みとして、２つのテーマパークにバランス良く新規プロダクトを追加するほか、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながるコンテンツを創出するなど、本計画の最終年となる 2014 年３月期の東京ディズニーリゾート 30 周年に向けて、リゾートの潜在的な可能性を最大限に発揮してまいります。

当期には、東京ディズニーシー10th アニバーサリーを実施したほか、東京ディズニーシーの新ナイトエンターテイメント「ファンタズミック！」をスタートいたしました。さらに、東京ディズニーリゾート 30 周年（周年イベントは、2013 年４月 15 日から 2014 年３月 20 日まで開催予定）に向けたテーマパークの魅力向上ならびにキャパシティ向上などを目的とし、2012 年７月には、ディズニー／ピクサー映画『トイ・ストーリー』をテーマにした３Ｄライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を導入いたします。また、2013 年春には「スター・ツアーズ」を全面リニューアルする予定です。このように、さまざまな新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上してまいります。

【収益機会の創造と拡大】

東京ディズニーリゾート全体での収益機会の創造と拡大を進めてまいります。ゲストの待ち時間を軽減し、ゲスト満足度の向上を図るとともに収益向上につなげてまいります。具体例としては、「東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ」の展開に力を入れてまいります。これは、ホテル宿泊にファストパスやショー鑑賞券などのパークコンテンツをセットにした付加価値の高いパッケージ商品で、ご利用いただいたゲストの満足度・再来園意向ともに高くなっております。また、新たなコンテンツの創出、既存施設の有効活用など、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながる開発・投資への配分を強化してまいります。このような新しい価値の創造により、ゲスト満足度ならびに収益の向上を図ってまいります。

（ⅱ）マーケットの育成

【両パーク来園の促進】

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力向上」をバランスよく行い、両パーク来園を促進してまいります。

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」に向けては、非常に集客力の強い周年イベントを活用して幅広くファン層を拡大し、ベースアップにつなげてまいります。また、ファミリー層に対しては、ファミリーエンターテイメント性の高い新規プロダクトを導入し、ポストファミリー層（主に 40 代以上のゲスト）に対しては、バケーションパッケージの販売を強化するなど、さらに強い顧客ロイヤルティの獲得を目指してまいります。

「リピート力向上」に向けては、クリスマスイベントに加え、ハロウィーンやイースターといった季節に合わせた歳時記イベントの拡充などとともに、引き続きゲスト満足度の向上を図ってまいります。

【海外ゲストの取り込み】

震災の影響により当期の訪日外国人旅行者数は減少いたしましたが、日本政府を中心に増加に向けたさまざまな施策が検討されており、中長期的には大幅に伸びる目標値が示されております。このような訪日外国人旅行者数の増加という国の施策を機会と捉え、着実に対応してまいります。

（ⅲ）投資・コストの効率化

【投資額のコントロール】

フリー・キャッシュ・フローの安定創出に向けて、「2013 中期経営計画」の方針として、連結設備投資額は年平均 300 億円レベルでコントロールしてまいります。長期を見据えてのコントロールを強化し、東京ディズニーリゾートの魅力拡充に向けた新規プロダクト投資と更新改良投資にバランスよく配分してまいります。なお、投資の効率化に伴い、減価償却費は中期的に減少する見込みです。

【コストのコントロール】

コスト効率化に向けては、売上高に応じたコストのコントロールやゲストの体験価値に影響を及ぼさないランニングコストの抑制を図るなど、更なるコスト効率の向上を図ってまいります。2010 年 3 月期以降は、期初予想に対して売上高が増加したとしても、期初予想の範囲内でコストをコントロールすることができております。今後も引き続き、コストの効率化とゲスト満足度獲得との両立を実現してまいります。

ⅱ．長期持続的な成長への基盤強化

コア事業の持続的な成長により安定創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを長期持続的な成長への基盤強化へと充当してまいります。

（ⅰ）新たな成長への準備

【事業開発方針】

新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。東京ディズニーリゾートに続く事業の開発にあたっては、当社の強みを活かせる分野で、一定以上のリターンが見込める投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点でさまざまな機会や手段を検討してまいります。

【有利子負債の削減】

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

（ⅱ）株主還元

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。

ROE については、これまで目指してきた８％以上を当期に達成することができました。利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き８％以上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 25,886	※1 66,512
受取手形及び売掛金	※1 9,050	※1 17,753
有価証券	9,500	30,998
商品及び製品	8,257	7,538
仕掛品	131	107
原材料及び貯蔵品	3,911	3,884
繰延税金資産	5,960	5,027
その他	2,661	※1 2,379
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	65,359	134,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 581,499	584,421
減価償却累計額	△264,618	△284,511
建物及び構築物（純額）	316,880	299,910
機械装置及び運搬具	235,709	242,249
減価償却累計額	△195,810	△205,989
機械装置及び運搬具（純額）	39,898	36,260
土地	※1 93,301	93,301
建設仮勘定	13,548	10,471
その他	68,572	71,122
減価償却累計額	△60,050	△63,956
その他（純額）	8,522	7,166
有形固定資産合計	472,151	447,110
無形固定資産		
その他	7,680	6,062
無形固定資産合計	7,680	6,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 17,559	※2, ※3 21,808
長期貸付金	1,048	630
繰延税金資産	4,030	4,042
その他	6,891	※1 5,739
貸倒引当金	△85	△99
投資その他の資産合計	29,443	32,121
固定資産合計	509,275	485,294
資産合計	574,634	619,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,891	15,935
短期借入金	10,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,298	※1 15,600
未払法人税等	9,379	18,548
災害損失引当金	3,398	488
その他	※1, ※2 42,012	※2 43,618
流動負債合計	106,981	94,192
固定負債		
社債	59,992	59,994
長期借入金	※1 32,220	※1 73,954
退職給付引当金	3,905	4,114
その他	※1 13,756	4,153
固定負債合計	109,875	142,216
負債合計	216,856	236,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,417
利益剰余金	232,322	256,094
自己株式	△47,215	△47,165
株主資本合計	359,711	383,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,178	210
繰延ヘッジ損益	△763	△673
その他の包括利益累計額合計	△1,941	△463
少数株主持分	8	―
純資産合計	357,778	383,084
負債純資産合計	574,634	619,493

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	356,180	360,060
売上原価	※1 255,088	※1 248,456
売上総利益	101,092	111,604
販売費及び一般管理費	※2 47,428	※2 44,680
営業利益	53,664	66,923
営業外収益		
受取利息	171	240
受取配当金	268	336
持分法による投資利益	37	57
受取保険金・保険配当金	356	338
その他	795	630
営業外収益合計	1,628	1,603
営業外費用		
支払利息	2,010	1,857
その他	394	431
営業外費用合計	2,404	2,288
経常利益	52,887	66,238
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
投資有価証券評価損	1,546	－
減損損失	※3 3,367	※3 6,331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	－
災害による損失	※4 9,727	※4 3,617
その他	－	999
特別損失合計	14,803	10,948
税金等調整前当期純利益	38,085	55,289
法人税、住民税及び事業税	15,052	23,218
法人税等調整額	135	△34
法人税等合計	15,188	23,183
少数株主損益調整前当期純利益	22,897	32,105
少数株主損失（△）	△10	△8
当期純利益	22,907	32,113

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	22,897	32,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	1,388
繰延ヘッジ損益	△289	89
その他の包括利益合計	△965	※1 1,477
包括利益	21,931	33,583
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,941	33,591
少数株主に係る包括利益	△10	△8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
当期首残高	111,403	111,403
当期変動額		
自己株式の処分	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	111,403	111,417
利益剰余金		
当期首残高	218,920	232,322
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,907	32,113
当期変動額合計	13,401	23,772
当期末残高	232,322	256,094
自己株式		
当期首残高	△26,094	△47,215
当期変動額		
自己株式の取得	△21,120	－
自己株式の処分	－	49
当期変動額合計	△21,120	49
当期末残高	△47,215	△47,165
株主資本合計		
当期首残高	367,430	359,711
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,907	32,113
自己株式の取得	△21,120	－
自己株式の処分	－	64
当期変動額合計	△7,718	23,836
当期末残高	359,711	383,548

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△502	△1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	1,388
当期変動額合計	△675	1,388
当期末残高	△1,178	210
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△473	△763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	89
当期変動額合計	△289	89
当期末残高	△763	△673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△975	△1,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△965	1,477
当期変動額合計	△965	1,477
当期末残高	△1,941	△463
少数株主持分		
当期首残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	8	－
純資産合計		
当期首残高	366,473	357,778
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,907	32,113
自己株式の取得	△21,120	－
自己株式の処分	－	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△975	1,469
当期変動額合計	△8,694	25,306
当期末残高	357,778	383,084

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,085	55,289
減価償却費	42,286	41,944
減損損失	3,367	6,331
引当金の増減額（△は減少）	3,877	△2,685
受取利息及び受取配当金	△439	△577
支払利息	2,010	1,857
為替差損益（△は益）	△11	4
投資有価証券評価損益（△は益）	1,546	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	－
持分法による投資損益（△は益）	△37	△57
売上債権の増減額（△は増加）	7,464	△8,363
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,060	769
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,707	5,044
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,937	1,560
その他	△408	4,701
小計	90,033	105,820
利息及び配当金の受取額	436	483
利息の支払額	△2,080	△1,941
法人税等の支払額	△14,062	△14,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,327	90,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△60,500
定期預金の払戻による収入	12,000	11,500
有価証券の取得による支出	－	△1,999
有価証券の償還による収入	10	1,999
有形固定資産の取得による支出	△25,101	△23,463
有形固定資産の売却による収入	12	1,577
投資有価証券の取得による支出	△3,499	△1,999
投資有価証券の売却による収入	8	－
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	522	418
その他	△1,170	△1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,218	△73,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	20,000
短期借入金の返済による支出	－	△30,000
長期借入れによる収入	15,000	56,137
長期借入金の返済による支出	△34,050	△30,363
社債の償還による支出	△20,000	－
配当金の支払額	△9,486	△8,338
自己株式の取得による支出	△21,120	－
長期未払金の返済による支出	△1,298	△10,388
その他	△14	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,971	△3,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,846	13,124
現金及び現金同等物の期首残高	47,233	35,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1　35,386	※1　48,511

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　14社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン なお、合同会社ＲＭサービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 ２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通㈱ (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 ４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー他 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ④長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 （金利スワップ取引） 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
④ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 （金利スワップ取引） 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引ごとにヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 ⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,313百万円は、「長期未払金の返済による支出」△1,298百万円、「その他」△14百万円として組み替えております。

(8)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が842百万円、繰延税金負債の金額が10百万円、繰延ヘッジ損益が29百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、法人税等調整額が806百万円、それぞれ増加しております。 （従業員持株会型ＥＳＯＰ） 当社は従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会型ＥＳＯＰ」を導入いたしました。 本制度の信託による当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、本信託が所有する当社の株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末日における自己株式数は、以下のとおりであります。 自己株式数　7,498,674株 うち当社所有の自己株式数　7,205,974株 うち信託所有の当社株式数　292,700株

(9)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
※１ 担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 / 帳簿価額 百万円 担保資産 現金及び預金 161 受取手形及び売掛金 15 建物及び構築物 31,414 土地 2,654 合計 34,245 上記に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金 98 流動負債「その他」 1,298 長期借入金 2,220 固定負債「その他」 9,090 合計 12,707 上記のほか、連結上内部消去されている「受取手形及び売掛金」0百万円を担保に供しております。	※１ 担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 / 帳簿価額 百万円 担保資産 現金及び預金 107 受取手形及び売掛金 16 流動資産「その他」 5 投資その他の資産「その他」 119 合計 248 上記に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金 101 長期借入金 2,119 合計 2,220 上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「受取手形及び売掛金」0百万円、流動資産「その他」0百万円を担保に供しております。
※２ 資金決済に関する法律に基づき投資有価証券719百万円（対応する債務、流動負債「その他」352百万円）、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円を供託しております。	※２ 資金決済に関する法律に基づき投資有価証券711百万円（対応する債務、流動負債「その他」342百万円）、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円を供託しております。
※３ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,753百万円	※３ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,795百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 前期たな卸評価損 △147百万円 当期たな卸評価損 210百万円 売上原価 63百万円	※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 前期たな卸評価損 △210百万円 当期たな卸評価損 111百万円 売上原価 △98百万円
※２ 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 給料・手当 10,112 賞与 3,066 福利厚生・独身寮維持費 3,131 保険・賃借料 578 業務委託費 4,766 減価償却費 6,085 消耗品費 4,202	※２ 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 給料・手当 9,263 賞与 3,542 福利厚生・独身寮維持費 3,205 保険・賃借料 535 業務委託費 4,282 減価償却費 5,376 消耗品費 3,693

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※３ 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所／用途／種類 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京（千葉県浦安市）／劇場／建物及び機械装置等 営業用店舗（東京都中央区）／飲食店舗／建物及び厨房設備等 営業用店舗（東京都港区）／商品店舗／建物及び工具器具備品等 当社グループは、主として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。 劇場及び飲食店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 劇場については建物及び構築物1,825百万円、機械装置及び運搬具330百万円、有形固定資産その他22百万円、投資その他の資産その他1,147百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。 飲食店舗については建物及び構築物26百万円、有形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。 商品店舗については、翌連結会計年度中に撤退することを決議したことにより、固定資産の帳簿価額（建物及び構築物12百万円、有形固定資産その他0百万円）を減損損失として計上いたしました。	※３ 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所／用途／種類 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京（千葉県浦安市）／劇場／建物及び機械装置等 営業用店舗（神奈川県平塚市）／飲食及び商品店舗／建物及び工具器具備品等 当社グループは、主として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。 劇場については当連結会計年度中に当劇場にて公演を実施していた演目の終了を決議したことにより、固定資産の帳簿価額（建物及び構築物3,735百万円、機械装置及び運搬具540百万円、有形固定資産その他56百万円、投資その他の資産その他1,987百万円）を減損損失として計上いたしました。 飲食及び商品店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、建物及び構築物10百万円、有形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。
※４ 災害による損失 東日本大震災による営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費など）、施設の復旧関連費用及び商品の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。	※４ 災害による損失 東日本大震災による営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費など）、施設の復旧関連費用及び商品の廃棄損等であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
※１　その他の包括利益に係る税効果額
その他有価証券評価差額金：
当期発生額　2,207百万円
税効果額　△819
その他有価証券評価差額金　1,388
繰延ヘッジ損益：
当期発生額　199
税効果額　△109
繰延ヘッジ損益　89
その他の包括利益合計　1,477

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	90,922	－	－	90,922
合計	90,922	－	－	90,922
自己株式				
普通株式（注）	4,506	3,000	－	7,506
合計	4,506	3,000	－	7,506

（注）普通株式の自己株式の株式増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	60.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月４日 取締役会	普通株式	4,320	50.00	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	4,170	利益剰余金	50.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	90,922	－	－	90,922
合計	90,922	－	－	90,922
自己株式				
普通株式（注）	7,506	－	7	7,498
合計	7,506	－	7	7,498

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、従業員持株会型ＥＳＯＰによって設定される信託から従業員持株会への処分によるものです。

なお、従業員持株会型ＥＳＯＰによって設定される信託が所有する当社の株式292千株については、自己株式として認識しております。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	4,170	50.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	4,170	50.00	平成23年９月30日	平成23年12月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	4,171	利益剰余金	50.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株会型ＥＳＯＰによって設定される信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　25,886 有価証券勘定　9,500 現金及び現金同等物　35,386	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　66,512 有価証券勘定　30,998 計　97,511 預入期間が３か月を超える定期預金　△49,000 現金及び現金同等物　48,511

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	計	調整額（注）２	合計（注）３
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	290,478	44,004	334,483	21,697	356,180	－	356,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,794	587	5,381	3,742	9,124	(9,124)	－
計	295,272	44,592	339,864	25,440	365,305	(9,124)	356,180
セグメント利益又は損失（△）	46,206	8,422	54,629	△1,205	53,423	240	53,664
セグメント資産	404,231	84,056	488,287	61,713	550,000	24,633	574,634
その他の項目							
減価償却費	31,364	4,998	36,362	3,679	40,042	(56)	39,985
特別損失	8,492	803	9,296	4,003	13,299	1,503	14,803
（減損損失）	－	－	－	3,367	3,367	－	3,367
（災害による損失）	8,492	803	9,296	473	9,770	(43)	9,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,236	862	27,099	1,101	28,200	(6)	28,194

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は240百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

（２）資産の調整額24,633百万円には、セグメント間取引消去△1,896百万円、各セグメントに配分していない全社資産26,530百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（３）特別損失の調整額は1,503百万円であり、全社資産の投資有価証券の評価損及びセグメント間取引消去によるものです。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額、減損額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	計	調整額（注）２	合計（注）３
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	297,891	42,210	340,101	19,959	360,060	－	360,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,462	519	4,982	3,607	8,590	(8,590)	－
計	302,353	42,729	345,083	23,567	368,650	(8,590)	360,060
セグメント利益	56,433	9,555	65,988	733	66,722	201	66,923
セグメント資産	383,092	81,267	464,359	52,703	517,062	102,431	619,493
その他の項目							
減価償却費	32,121	4,478	36,600	3,288	39,889	(38)	39,850
特別損失	2,795	766	3,561	6,808	10,369	579	10,948
（減損損失）	－	－	－	6,331	6,331	－	6,331
（災害による損失）	2,795	766	3,561	61	3,622	(4)	3,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,009	640	22,649	563	23,213	(3)	23,209

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は201百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

（２）資産の調整額102,431百万円には、セグメント間取引消去△3,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産105,745百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（３）特別損失の調整額は579百万円であり、有利子負債の一部を一括繰上返済したことに伴う手数料及びセグメント間取引消去によるものです。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額、減損額及び増加額が含まれております。

b．関連情報

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	計	調整額	合計
	テーマパーク	ホテル	計				
減損損失	－	－	－	3,367	3,367	－	3,367

（注）「その他」の金額は、主にシアトリカル事業に係るものであります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	計	調整額	合計
	テーマパーク	ホテル	計				
減損損失	－	－	－	6,331	6,331	－	6,331

（注）「その他」の金額は、主にシアトリカル事業に係るものであります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	4,288円99銭	１株当たり純資産額	4,592円 3銭
１株当たり当期純利益	265円26銭	１株当たり当期純利益	384円98銭
		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	372円87銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。			

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	22,907	32,113
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,907	32,113
普通株式の期中平均株式数（千株）	86,358	83,417
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	144
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	－	(144)
普通株式増加数（千株）	－	3,097
（うち新株予約権（千株））	－	(3,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．従業員持株会型ＥＳＯＰによって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,685	65,118
売掛金	8,365	15,301
有価証券	9,500	30,998
商品及び製品	5,545	5,022
原材料及び貯蔵品	3,168	3,247
前払費用	703	717
繰延税金資産	5,205	4,041
その他	1,659	1,261
流動資産合計	58,833	125,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,971	381,278
減価償却累計額	△162,820	△175,485
建物（純額）	217,150	205,793
構築物	159,814	161,368
減価償却累計額	△89,547	△95,420
構築物（純額）	70,267	65,948
機械及び装置	210,072	215,404
減価償却累計額	△175,912	△185,821
機械及び装置（純額）	34,159	29,583
船舶	5,897	8,188
減価償却累計額	△3,892	△4,415
船舶（純額）	2,004	3,772
車両運搬具	5,930	5,099
減価償却累計額	△5,142	△4,543
車両運搬具（純額）	788	555
工具、器具及び備品	63,420	65,817
減価償却累計額	△55,753	△59,341
工具、器具及び備品（純額）	7,667	6,476
土地	93,631	93,631
建設仮勘定	13,463	10,413
有形固定資産合計	439,133	416,174
無形固定資産		
ソフトウエア	3,934	3,084
水道施設利用権	2,609	2,145
その他	529	453
無形固定資産合計	7,073	5,683

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,797	11,002
関係会社株式	14,985	16,894
出資金	0	0
長期貸付金	1,044	627
従業員長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	24,521	22,336
長期前払費用	3,724	2,504
繰延税金資産	3,558	3,480
その他	2,444	2,480
貸倒引当金	△656	△672
投資その他の資産合計	59,422	58,655
固定資産合計	505,630	480,513
資産合計	564,463	606,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,524	15,330
短期借入金	10,000	－
1年内返済予定の長期借入金	30,200	15,499
未払金	13,766	10,506
未払費用	7,653	10,000
未払法人税等	8,554	15,641
未払消費税等	1,417	2,880
前受金	12,867	12,168
預り金	13,506	17,926
災害損失引当金	3,304	488
その他	799	778
流動負債合計	113,594	101,220
固定負債		
社債	59,992	59,994
長期借入金	30,000	71,835
長期未払金	9,560	180
退職給付引当金	2,521	2,484
その他	993	898
固定負債合計	103,067	135,394
負債合計	216,662	236,615

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	－	14
資本剰余金合計	111,403	111,417
利益剰余金		
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	66,024	86,352
利益剰余金合計	222,367	242,694
自己株式	△47,215	△47,165
株主資本合計	349,756	370,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,191	133
繰延ヘッジ損益	△763	△673
評価・換算差額等合計	△1,955	△540
純資産合計	347,801	369,608
負債純資産合計	564,463	606,223

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
アトラクション・ショー収入	132,687	134,202
商品販売収入	104,461	108,831
飲食販売収入	55,330	56,011
その他の収入	13,794	13,951
営業収益合計	306,273	312,996
営業費用		
売上原価		
商品売上原価	44,434	45,026
飲食売上原価	22,704	22,268
人件費	51,010	51,324
その他	127,420	120,849
売上原価合計	245,570	239,468
売上総利益	60,703	73,527
一般管理費	13,781	14,072
営業利益	46,921	59,454
営業外収益		
受取利息	384	407
有価証券利息	36	38
受取配当金	3,080	895
受取保険金・保険配当金	354	336
雑収入	791	618
営業外収益合計	4,648	2,296
営業外費用		
支払利息	716	844
社債利息	1,228	966
雑支出	220	320
営業外費用合計	2,165	2,131
経常利益	49,404	59,620
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
投資有価証券評価損	1,546	－
減損損失	3,326	6,318
貸倒損失	112	－
貸倒引当金繰入額	157	－
関係会社支援損	340	－
災害による損失	8,668	3,153
その他	－	1,002
特別損失合計	14,151	10,475
税引前当期純利益	35,254	49,144
法人税、住民税及び事業税	13,308	20,130
法人税等調整額	△225	345
法人税等合計	13,082	20,475
当期純利益	22,171	28,669

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	111,403	111,403
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	－	14
資本剰余金合計		
当期首残高	111,403	111,403
当期変動額		
自己株式の処分	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	111,403	111,417
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,142	1,142
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	155,200	155,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	155,200	155,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,358	66,024
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,171	28,669
当期変動額合計	12,665	20,327
当期末残高	66,024	86,352
利益剰余金合計		
当期首残高	209,701	222,367
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,171	28,669
当期変動額合計	12,665	20,327
当期末残高	222,367	242,694

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△26,094	△47,215
当期変動額		
自己株式の取得	△21,120	－
自己株式の処分	－	49
当期変動額合計	△21,120	49
当期末残高	△47,215	△47,165
株主資本合計		
当期首残高	358,211	349,756
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,171	28,669
自己株式の取得	△21,120	－
自己株式の処分	－	64
当期変動額合計	△8,454	20,392
当期末残高	349,756	370,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△564	△1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	1,325
当期変動額合計	△627	1,325
当期末残高	△1,191	133
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△470	△763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	89
当期変動額合計	△292	89
当期末残高	△763	△673
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,035	△1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	1,415
当期変動額合計	△919	1,415
当期末残高	△1,955	△540
純資産合計		
当期首残高	357,176	347,801
当期変動額		
剰余金の配当	△9,505	△8,341
当期純利益	22,171	28,669
自己株式の取得	△21,120	－
自己株式の処分	－	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	1,415
当期変動額合計	△9,374	21,807
当期末残高	347,801	369,608

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。